

林華生教授の思い出

山岡道男[†]

In Memory of Professor Lim Hua Sing

Michio Yamaoka

はじめに：林教授との出会い

林華生教授（以下では、林さんと呼ばせて頂く）とは、香港が中国へ返還された同日（1997年7月1日）に発足したアジア太平洋研究センターの設立時以来の友人であった。センター発足時には、すべての教員の本属は同センターであり、またその約半年後の1998年4月に発足したアジア太平洋研究科では、兼任教員として取り扱われた。しかし、2002年度から、教員の本属は、センターから大学院へと変更し、現在に至っている。

その頃よりご逝去するまで、林さんは、奥様と3人のお子さんをシンガポールに残して、東京では単身赴任の独身状態であった。私も、今から18年前のセンターや大学院が発足直後の時は、まだ歳も若かったので、夜遅くまで研究室に残って、様々な仕事をこなしていた。林さんも、新しい職場での出発であったので、研究室に夜遅くまで長く残っており、夕食を一緒に取る機会が多かった。大学近郊の食堂を転々と変えながら、一緒に食事をしながら、お子さんの話（娘さんが医学部に入ったことなど）を聞いたり、新しい大学院に関して意見交換をしたりして、林さんとは親しい友人となった。

林さんは、大学院が発足して以降、2期目の執行部（2年間継続）にあたる2000年9月16日より2年間にわたり、国際経営学専攻の高橋輝男・センター所長の下で、副所長として役職を務められた。1998年の大学院発足当時には、国際関係学専攻と国際経営学専攻（2003年に専門職大学院）の2専攻で出発した当大学院も、2007年に国際経営学専攻が商学学院へと包摂され、また、当時はセンター所長として独立していた職階は、2002年から研究科長が兼務することとなり、様々な変化が、この18年の間に起こった。

大学院の発足時に専任教員として教鞭を執られていた先生方（13人）は、9人が定年や他大学への転出で退職され、林さんも抜けたので、現職として現在（2015年度）でも在職しているメンバーは、村嶋英治先生、川村享夫先生、グレンダ・ロバーツ先生、私の4人だけとなってしまった。

林さんが2004年10月より1年間にわたり在外研究（早稲田大学では、国内研究も含むので、特別研究期間と呼ぶ：フィンランドのヘルシンキ大学と中国の北京大学）を取ったり、私も2002年10月より1年間にわたり在外研究（ニュージーランドのオークランド大学）を取ったりしたことや、ま

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

た、林さんが中華研究所（プロジェクト研究所）を2001年度に立ち上げ、私も経済教育総合研究所を2000年12月に発足させたために、お互いに多忙となって時間的余裕がなくなり、以前のような合同夕食会は、ほとんど開催出来なくなった。しかし、研究室前の廊下で会えば、「元気？」と声を掛け合っていた。

最後にお会いしたのは、おそらく私が、2014年2月にニュージーランドから一時帰国した時であったと思うが、正確な日時は不明である。2013年度は、私の在外研究の時期であり、2013年4月より、ニュージーランドのオークランド大学で調査と研究を進めていた。その間の11月に、私の母親がくも膜下出血で倒れたので、まず1回目として2013年12月中旬に2週間にわたり一時帰国をし、また同じように、2014年2月にも2週間にわたり一時帰国をした。その間に、何回か大学の研究室を訪れたので、その間に、林さんと会っているはずである。私が在外研究を終えて日本へ戻って来たのは、4月1日であったが、林さんは、母と同様にくも膜下出血で、3月28日から30日の間に自宅で倒れていたとのことであったので、誠に残念ながら、私の帰国後にお会いすることは出来なかった。

林さんとは、研究分野が異なっていたので、プロジェクト研究所の中華研究所や、アジア太平洋研究センターでの研究部会で、一緒に研究活動をする機会はなかったが、大学院の事務所に保管されている資料を用いて、まず林さんの部会活動をみると、次の通りである。

アジア太平洋研究センターの研究部会での活動について

研究部会の活動は、同センターの発足母体となった社会科学研究所の時代から行われていたもので、センター所属の教員が部会長となり、テーマを決めた上で、学内や学外の研究者と研究プロジェクトを組織するというものであった。この制度は、センター発足後も引き継がれ、1998年度は、2年単位で学内公募をしたために、17という多くの部会が発足した。その1つに、現在は名誉教授の依田嘉家先生が組織した「東アジア近代化部会（アジア太平洋地域における留学生の研究：早稲田大学清国留学部を中心として）」があり、そのメンバーの1人として林さん（専攻領域：華人社会の研究）が、分担課題として「華人社会と周辺文化」を登録していた。林さんは、その後は、自身で部会を編成して部会活動を推し進めることはなく、その代わりに2006年10月より、クルト・ラドケ教授（当時）が、家庭の事情で急きょオランダに戻らなくてはならない事態となったので、ラドケ教授の「東アジア地域部会」（研究テーマは、東アジア秩序：国益とナショナリズム）を引き継いで部会長となり、ご逝去する2013年度まで、毎年、同じ部会名と研究テーマの下に部会を組織していた。参考までに、2006年度から2013年度までの活動報告（2010年度は未提出）と、活動が出来なかった2014年度の研究計画書を、「参考資料」として巻末に添付しておく。

プロジェクト研究所である中華研究所の研究活動について

大学のHPで林さんを検索すると、中華研究所での活動記録が出て来る。それらを読んでみると、研究所の設置期間は5年間であるので、林さんの場合は、第1期として、2001年12月1日から2006年11月30日の期間が、また第2期として、2007年4月1日から2012年3月31日の期間が、さらに第3期として、2012年4月1日から2017年3月31日の期間が設定されていた。しかし、第3期は、2012年度と2013年度の2年間の活動しかできず、2013年3月31日をもって終了となっている。

第1期（2001年12月1日～2006年11月30日）の研究テーマは、「アジア各国（NIES, ASEAN, 中国）における華人・中華経済を包括的に研究する」であり、2001年10月31日に提出された「プロジェクト研究所設置申請書」を見ると、私の記憶から抜けていたが、私の名前もメンバーの1人として記されていた。第2期（2007年4月1日～2012年3月31日）の研究テーマは、「アジア地域経済統合における中華・華僑華人経済の課題と展望」であり、第3期（2012年4月1日～2017年3月31日）は、「アジア太平洋地域経済協力・統合における中国・中華・華僑華人経済の発展・役割・展望について」であった。

第1期の活動記録は、2002年度と2003年度が紙媒体での提出であったので、早稲田大学のHPでは見られないが、2004年度以降は、すべての活動記録は、単年度毎に大学のHPで見ることが出来る。

大学院のHPでの教員紹介欄について

現時点では、まだ林さんのプロフィールは、当大学院のHPに載せられているので、日本語版に関して、少し長くなるが、ここに記録として転記しておく。それにより、林さんの経歴や、プロジェクト（ゼミ）での活動内容が明らかになるからである。

アジア太平洋研究科のHPより転記

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
教授 林 華生（りむ はあしん）

一橋大学経済学部・経済修士課程修了。ロンドン大学博士課程修了（1980年、Ph.D取得）。シンガポール国立東南アジア研究所やシンガポール国立大学などを経て、1998年より早稲田大学教授となり、現在に至る。

私はマレーシアの首都クアラルンプールから車で30分くらい離れたケランという町に生まれた。高校を卒業するまでこの町で楽しく生活していた。小学校を卒業するまでは魚捕り、果物狩り、山登りの“餓鬼大将”だった。中学時代はスポーツなら何でも一通りやった。高校に入ってからバイオリンのほか、絵に夢中になった。とにかく暇な時間はなかったように思う。私は高校を卒業するとともに日本に留学し、さらに英国に行き研究生活を送った。以来、さすらい人のように、南洋（マレーシア、シンガポール）、東洋（日本）、西洋（イギリス、ヨーロッパ）にまたがって、移動し続けた。計画性のない、しかも“不確実性”の多い人生であったように思う。芸術家に憧れたが、いつの間にか経済学者となってしまった。定年後は故郷のマレーシア・シンガポールに帰り、趣味に没頭した日々を過ごしたいと考えている。私の夢は豪華客船で世界一周をすることであり、今から楽しみにしている。新幹線が大好きで、利用した際、車内販売のパニライスクリームを食べることを日常のさやかな楽しみにしている。

専門分野：華僑・華人経済論，アジア経済論，国際経済学

研究業績一覧：

研究業績一覧（日本語）

http://www.wnp7.waseda.jp/app/ip/ipi0211.html?lang_kbn=0&kensaku_no=1206

研究業績一覧（英語）

http://www.wnp7.waseda.jp/app/ip/ipi0211.html?lang_kbn=0&kensaku_no=1206

研究のテーマ：アジア華僑・華人経済研究，「中華経済圏」研究，四極（日本，NIES，ASEAN，中国）経済の競争競合関係や協調協力関係の研究，アジア太平洋地域における経済統合の研究

主要書籍・論文：『ASEAN 経済の地殻変動』同文館 1993 年 11 月，“Japan's Role in ASEAN: Issues and Prospects” Times Academic Press, Singapore 1994, 『アジア「四極」経済』ダイヤモンド社 1995 年，“Japan's Role in Asia” (3rd Edition), Times Academic Press, Singapore 2001 など

メッセージ：華人経済の東アジア諸国ひいては世界全体に占める地位を分析する。また国別に華人企業の栄枯盛衰，企業の経営論理と哲学，地域的国際的ネットワークの構築，海外の事業展開戦略，日系企業との協調競合関係の展開等を考察します。国内外の研究会の参加，海外研究視察等を通じて，アジア華人経済の実態を把握し，21 世紀に相応しい「華人企業論」，「華人政治経済論」の構築を模索します。

プロジェクト研究：【華人経済とアジア [MA]】

1980 年代の後半から，アジア地域の経済発展には目覚ましいものがありますが，その背景には中国，香港，台湾，そして東南アジア，北米を結ぶ華人経済のネットワークの急速な展開が見られます。一方，97 年 7 月以降，東南アジア諸国は相次いで経済危機・金融危機に直面していることも事実であります。こうした点をふまえつつ，本プロジェクト研究では，現在形成されている華人経済圏の主要なネットワークがどのようなものか，アジアにおける華人企業と日欧米の多国籍企業との連携，華人系諸財閥・企業の市場慣行，対外投資の実情，態様を調べていきます。また，華人企業における家族ビジネスの実態，東南アジアにおける華人企業と土着系企業との関係，中国本土の諸大省と華人ビジネスの関係等についても考察し，「インフォーマル・ビジネス」の代表的形態ともいわれる華人経済圏と華人資本・企業の実像の解明に努めます。

本プロジェクト研究は，アジアにおける華人経済圏の重要性を認識した上で，アジア全域の華人資本・企業の本質的な全体像を把握する前に，まず個別的な国の華人資本・企業の把握に力点を置きます。つまり，国別に華僑・華人の資本・企業の生成と発展，代表的な華人企業のケース・スタディ，華人商法の特徴，華人企業と国営企業や民族企業との関係，中小零細企業（裾野産業，地場産業）との関係，軍・政府・政党との関係，海外事業展開（地域化や国際化），強靱性と脆弱性，21 世紀に向けての展望などについて分析・究明します。

なお，日本企業との協力関係の構築について言えば，まず，「華人的経営」と「日本的経営」との比較研究が重要です。また，アジア諸国の華人企業（家）と事業で協力する理由（資本，技術，経営ノウハウ，流通ネットワーク，人脈，政治的影響，情報など），協力しない理由（工業発展に対する長期ビジョンの欠如，再投資よりも配当を好む，資本，技術，経営ノウハウの欠如，投機的でリスクが高い，家族経営志向，所有と経営の未分離，製造部門への投資への関心の欠如）につい

でも逐次検討します。

勿論、本プロジェクト研究は、「華人経済研究」に限定しません。アジア「四極」（日本、中国、NIES、ASEAN）の経済発展の研究に力点が置かれています。尚、アジア地域経済統合や協力（ASEAN10+中国、ASEAN10+日本、各種の経済圏の構想など）のメカニズムや発展についても考察の対象となります。

院生は広汎にアジアを中心とする各地域の新聞、雑誌、文献を読みます。そして学期開始後3か月以内に、3～5枚程度（400字詰の原稿用紙、英語の場合はそれに同等の字数）の研究レポートを提出します。自分の関心のある研究分野や暫定的な研究テーマを早い時期に設定することが大事です。指導教員の個人的なアドバイスを取り入れ、2か月以内に再度修正した研究レポートを提出します。そして6か月以内に基本的な研究分野やテーマを決め、本格的な資料収集や基本文献の精読に着手します。1年以内に修論の明確な研究プランや論文の枠組みを提示すると同時に、論文の肉付けの作業に専念します。修論が最終的に出来上がる前に、3回程論文のドラフトを提出し、教員の個人的な指導を受け、論文の書き換えや補足修正の作業に従事します。私は指導教員として院生が修了するまで、かなり質の高い修論の完成に向けて熱心な指導に努めます。

近年、「華僑・華人経済研究」や「アジア経済研究」などの書物が急増してきています。本プロジェクト研究では、言うまでもなく、和文のものに限定せず、英文や漢文などの文献資料をも駆使しつつ、院生一同と本格的な研究に取り組んで行きたいと思います。また、研究者同士による国際学術交流への積極的な参加は勿論、海外研修視察やヒアリング調査も、現段階におけるアジア華人経済圏の実態把握や、華人企業活動に関する最新データの収集分析に重要であると考えています。私は院生一同が21世紀の企業経営者、国際機関の専門家、政府官庁の幹部、大学研究機関の学者・研究者になれるよう研究指導に努めたいと思っています。私はひとりの「アジア経済研究者」「華人学者」、「アジアウォッチャー」として、長年に亘り築いてきたアジア各国の学界、政界、経済界に通ずる人脈やネットワークを活用して、特に「内なる分析視点」で院生一同の研究指導に役立たいと考えています。

プロジェクト研究：【華人経済とアジア経済 [PhD]】

本プロジェクト研究はアジア太平洋地域における「中華経済」の考察と究明に焦点を当てます。ここで言う「中華経済」は、ASEAN10を中心とする「華人経済」（3000万人弱の経済）と、兩岸四地（中国、香港、マカオ、台湾）の経済（13億3000万人強の経済）とを意味します。概してここでは「中華経済」と「華人経済」とは同義なので、「中国经济」も含まれています。つまり、本プロジェクト研究はアジア経済全般に関する研究ではありますが、基本的には「中華経済研究」ないし「華人経済研究」を突出させ、研究と考察に従事します。アジア諸国の経済発展のメカニズムを国別に究明すると同時に、これらの国々の相互補完関係や競争競合関係（国際貿易、海外直接投資、経済援助、技術移転など）の面におけるの解明も射程に入れています。特に近年、アジア太平洋地域における経済統合の動きが活発となり、自由貿易地域の構築や自由貿易協定の締結に関する研究も重要な課題となります。そこで、地域経済統合の課題が研究の対象となる事は言うまでもありません。尚、「華人経済」や「中華経済」の研究に関しては、アジア地域における華人企業グループの組織経営、国際戦略、海外投資も考察の対象となります。これら華人企業グループの栄枯盛衰

のメカニズム、居住国の国民経済に対する貢献、対中国進出などについても重要な研究課題となります。また、日本・アジア間の経済協力関係の構築、アジアにおける日本の役割の究明などの視点から「日本経済研究」に努めます。そして「日本経済研究者」や「日本・アジア関係専門家」の育成に力を注ぎます。日本・アジア太平洋の架け橋になる人物（学者、研究者、企業家、政治家、外交官など）の育成に努める事が、本プロジェクト研究の重要な使命であります。

以上のように、本プロジェクト研究は、「中国経済研究」、「日本経済研究」、「中華・華人経済研究」、「アジア経済研究」に真剣に挑戦したい院生や研究者に開放します。

おわりに：天国での再会を約して

先のプロフィールの自己紹介の箇所を読むと、林さんは、定年後には豪華客船での世界一周旅行を夢見ていたようである。林さんの定年までは、まだ3年の時間が必要であったが、残念ながら、この夢は実現することはなかった。また、新幹線内での車内販売のバニラアイスが、林さんには好物であったことも分かったので、今後、新幹線に乗る時には、必ずバニラアイスを注文して、林さんを思い出すことにしたい。

林さんとの交友の18年間は、見方によっては長くもあり、また別の観点からすると、短いようにも感じる期間でもあった。シンガポールのご自宅へ戻られた後の2014年4月10日に、ご家族に見守られて林さんをご逝去したが、私の人生の後半期に、林さんと共に研究と教育活動に携われたことは、私にとって忘れられない貴重な体験でもあった。また天国でお会いして、「元気だった！」とボソッと声をかけられることを期待して、この拙文を終えたい。林華生教授のご冥福を、心よりお祈り申し上げる次第である。

(2015年1月12日記)

参考資料：アジア太平洋研究センターの研究部会での実績報告書

参考資料：「東アジア地域研究部会」の「最終報告書」

2006年度

研究経過：2006年度は、東アジア地域の秩序作りという大きなテーマの中で、安全保障問題やエネルギー問題に注目して様々な報告と多くの意見交換を行った。特に北東アジア地域においては、6カ国協議により新しい秩序形成が期待されており、また、エネルギー問題に関して各国が将来を見据えた外交活動を積極的に行っているという現状下にある。そのため、今年度の研究活動においても、それらを踏まえた産官学それぞれの角度からの研究発表がなされた。

研究成果：今年度は、研究部会メンバーの報告研究だけでなく、産官学から関連する様々なゲストスピーカーを招いて非常に有意義な報告がなされた。そして、各報告を通して、活発な議論がなされ、参加者の関連知識の蓄積と新たな認識の形成に大いに貢献ができたと考える。

研究会開催状況：今年度は合計5回の報告会を開催し、各回の報告テーマは以下のとおりである。

06年4月7日「中国のエネルギー危機と省エネルギー戦略への転換」

06年6月9日「東アジアのリスクとビジネスモデル」

06年9月29日「イランの核開発をめぐる諸問題」

06年12月14日「海の安全保障」

07年2月23日「東アジアのバイオエネルギーの将来性と諸課題」(仮題)

次年度の活動：2007年度も定期的な報告会を通して、活字媒体での成果にも期待したい。

林 華生：アジア太平洋研究科 教授 (代表者)

安在邦夫：早稲田大学文学部 教授

劉 傑：早稲田大学社会科学部 准教授

秋山卓夫：新生銀行本部 業務推進役

大石 勇：徳川林政史研究所 研究員

蔡 建国：新潟国際情報大学 教授

斉藤 栄：参議院議員・藤末健三事務所 政策担当秘書

澁谷 祐：エナジー・ジオポリティクス 代表取締役

銭 国紅：大妻女子大学 専任講師

浜 勝彦：創価大学 教授

劉 敬文：青森中央学院大学 専任講師

劉 軍紅：中国現代国際関係研究所 副研究員

2007年度

研究経過：2007年度は、東アジア地域統合という大きなテーマの中で、様々な角度から議論が交わされた。特に、前年度における安全保障やエネルギーといった分野での研究成果も踏まえ、環境問題や東アジア経済、農業など幅広いトピックから研究活動が行われた。また、そのカバーエリアも、日本、中国、インド、東南アジアと広く、“東アジア”というキーワードの多様性に合わせる事ができた。

研究成果：今年度は、研究部会のメンバーの報告研究に加えて、産官学からテーマに関連した多様なゲストスピーカーを招いて非常に有意義な報告がなされた。各報告を通して、活発な議論が展開され、部会メンバーだけでなく、一般オブザーバーの知的刺激と関連知識の蓄積に大いに貢献がなされたと考える。

研究会開催状況：今年度は、合計4回の報告会を開催し、各回の報告テーマは以下の通りである。

07年4月13日「急伸する中国セメント産業のエネルギー環境問題と構造調整」

07年6月28日「東アジア経済圏の形成と日本の役割」

07年7月23日「中国の経済格差拡大と農業の課題」

07年10月11日「インドのエネルギー展望と中央アジア戦略」

次年度の活動：2008年度も定期的な報告会並びに出版を通して、研究成果を残したい。

林 華生：アジア太平洋研究科 教授 (代表者)

安在邦夫：早稲田大学文学部 教授

劉 傑：早稲田大学社会科学部 准教授
秋山卓夫：新生銀行本部 業務推進役
大石 勇：徳川林政史研究所 研究員
蔡 建国：新潟国際情報大学 教授
斉藤 栄：参議院議員・藤末健三事務所 政策担当秘書
渋谷 祐：エナジー・ジオポリティクス 代表取締役
錢 国紅：大妻女子大学 専任講師
浜 勝彦：創価大学 教授
劉 敬文：青森中央学院大学 専任講師
劉 軍紅：中国現代国際関係研究所 副研究員

2008 年度

研究経過：2008 年度から開始した 3 年間にわたる中期テーマ「東アジア共同体形成に向けて：目的とその条件」における初年度の研究アイテム「アジアの経済発展とエネルギー制約について」を実施した。

研究成果：研究成果として、東アジア経済発展の成否の鍵を握るエネルギー資源確保と環境問題について、「アジア経済発展のアキレス腱—資源枯渇と環境破壊」の学術書を刊行した（林 華生，浜 勝彦，渋谷 祐編著，A5 版 240 ページ，文真堂，2008 年 7 月出版）。

執筆には、本学関係者を含め、大学・研究所・政府機関ら延べ 11 名の一流の専門家が鋭意参加した。出版に至る期間に延べ 15 回に及ぶ研究部会が開催され、発表と討論を繰り返してその成果を纏めたものである。

研究発表は早稲田大学中華経済研究所の協賛を得て本部会において部会長である小職より行った。

(参考)「東アジア共同体形成に向けて」：研究目的と趣旨

東アジア各国の理解深化 (ex. 歴史・文化)，政治・経済の基本的枠組みの日本との違い。東アジア諸国から日本が学ぼうることは何か？逆に，日本が提供可能な事は何か？など。

サブテーマとして，東アジア域内諸国の歴史・民族・言語・異文化交流，政治・財政・経済・金融の枠組み。東アジア FTA 体制発展と貿易・投資のリスク—二国間か多国間 FTA か。ASEAN+3, ASEAN10+3+3, ASEAN10+3+3+1 の課題と展望と投資リスクとビジネスモデル等を考察する。

林 華生：アジア太平洋研究科 教授 (代表者)

安在邦夫：早稲田大学文学部 教授

劉 傑：早稲田大学社会科学部 准教授

秋山卓夫：新生銀行本部 業務推進役

王 元：鄭州大学 専任講師

大石 勇：徳川林政史研究所 研究員

蔡 建国：新潟国際情報大学 教授
齊藤 栄：参議院議員・藤末健三事務所 政策担当秘書
澁谷 祐：エナジー・ジオポリティクス 代表取締役
銭 国紅：大妻女子大学 専任講師
浜 勝彦：創価大学 教授
劉 敬文：青森中央学院大学 専任講師
劉 軍紅：中国現代国際関係研究？所 副研究員

2009 年度

研究経過：2008 年度から開始した 3 年間にわたる中期テーマ「東アジア共同体形成に向けて；目的とその条件」における 2 年度（継続）アイテム「世界経済の動揺と中国・インド経済発展」を実施した。世界同時不況の中、発展する中国・インド経済の域内外に与える影響（経済、通貨・金融、貿易投資、資源・環境リスクと労働移動など）と東アジア共同体との関係を中心に研究した。

研究成果：当部会主催（早稲田大学中華経済研究所共催）によるレクチャーとディスカッションは計 5 回開催され、本学教員・院生、外部大学教授、民間研究所上級研究員、政府関係者らのべ約 110 名の出席者であった。講師には本学内外から一流教授陣を招請した（後出参照）。

2008 年度の学術出版「アジアの経済発展のアキレス腱—資源枯渇と環境破壊」（林，浜，澁谷編著，文眞堂出版）の続編として、2009 年度においては学術出版「日中印の真価を問う—世界経済危機を巡って」（林，浜，澁谷編著，白帝社）を 3 月末までに完成予定である。（本学・総合研究機構と中華経済研究所の助成を受けている）。

執筆陣（11 名）は、編著者に加え、我が国論客 3 名と米国，中国，インドとフィンランドの学識者から構成されている。

（参考）レクチャーの講師とテーマは次のとおりである。

5 月；「中国改革・開放 30 年の成果と課題」創価大学名誉教授 浜 勝彦。

6 月；「インドの国家建設過程と対中国，東アジア，ASEAN 関係」東京外国語大学名誉教授 中村平治。

12 月；「東アジアにおける NIES から BRICs への構造転換と共同体論」名古屋大学大学院教授 平川 均。

1 月；「資源配分と東アジア共同体」東京国際大学国際関係学部教授 武石礼司。

2 月；「人的資源移動を東アジア共同体に活かせ」本学政治経済学術院教授 白木三秀。

林 華生：アジア太平洋研究科 教授（代表者）

蔡 建国：中国同済大学 教授

劉 軍紅：中国現代国際関係研究？所 教授

浜 勝彦：創価大学 名誉教授

澁谷 祐：エナジー・ジオポリティクス 代表取締役

王 元：早稲田大学・創価大学等 非常勤講師

王 少普：上海交通大学日本研究所 所長

楊 寧一：北京師範大学 教授

2010年度：研究計画書

(1) 研究目的

2008年度から開始した3年間にわたる中期テーマ「東アジア共同体形成に向けて；目的とその条件」における3年度（継続）アイテム「世界経済の再建と東アジア共同体の形成」を実施する。

(2) 研究の意義

2008年度は世界エネルギー市場の激変の中、東アジアの経済発展のアキレス腱であるエネルギー資源確保と環境問題を鋭意研究し発表した。2009年度においては世界同時不況の中、発展する中国・インド経済の域内外に与える影響（経済、通貨・金融、貿易投資、安全保障）を中心に研究し、地域安定回復のための条件を探った。2010年度はASEAN+3をコアとして東アジア共同体の形成条件を深化検証しまとめることとする。

(3) 運営方法

東アジア共同体論（経済、通貨金融、安全保障、環境、貿易・投資リスク）を学術研究するため、2ヶ月に1回程度の頻度で研究部会を開催し、内外の産官学メディアの一流専門家・討論者を招いてレクチャーとディスカッションを行い報告書にまとめる。

(4) 期待される成果

2008年度は「アジア経済発展のアキレス腱」（林華生、浜勝彦、澁谷祐編著、文眞堂出版）を刊行した。2009年度は「日中印の真価を問う—世界経済危機を巡って」（上記3名編著、白帝社出版）を刊行した。2010年度においても新たに刊行する予定である。

（参考）「東アジア共同体形成に向けて」；研究目的と趣旨

東アジア各国の理解深化（ex. 歴史・文化）、政治・経済の基本的枠組みの日本との違い。東アジア諸国から日本が学ぶことは何か。逆に、日本が提供可能なことは何かなど。

サブテーマとして、

- ・域内諸国の歴史・民族・言語・異文化交流、政治・財政・経済・産業、環境エネルギー、通貨・金融の枠組み
- ・FTA体制発展と貿易・投資のリスク—二国間か多国間FTAか
- ・ASEAN10+3, ASEAN10+3+3, ASEAN10+3+3+1の課題と展望

林華生：アジア太平洋研究科 教授（代表者）

劉傑：早稲田大学社会科学部 教授

王元：鄭州大学アジア太平洋研究センター 専任研究員

王少普：上海交通大学日本研究所 所長

蔡建国：中国同済大学 教授

澁谷祐：エナジー・ジオポリティックス 代表取締役

楊 寧一：中国現代国際関係研究所 教授

2011 年度

研究経過： 2008 年度から開始した 5 年間にわたる中期テーマ「東アジア共同体形成に向けて：課題、目的とその将来」における 3 年度（継続）アイテム「世界経済の動揺と日本・中国・インド経済発展」を実施し、転機に立っている中国経済の研究をも本格的に取り組んでいる。

研究成果： 2008 年度は世界エネルギー市場の激変の中、東アジアの経済発展のアキレス腱であるエネルギー資源確保と環境問題を鋭意研究し発表したもので、2009 年度においては世界同時不況の中、発展する中国・インド経済の域内外に与える影響（経済、通貨・金融、貿易投資、安全保障、環境リスク）を中心に研究し、地域安定回復のための条件を探ることとした。2011 年度においては 2008 年秋米国発金融危機が日本・中国・インドに与えた影響とこれらの国々の経済対策と効果を分析考察し、さらに 2011 年における米国・EU 債務危機の実態と日中を中心とする新興工業国に及ぼす影響を究明した。

2010 年 3 月には「日中印の真価を問う—世界経済危機をめぐって—」（林 華生、浜 勝彦、澁谷 祐編著、白帝社出版）を刊行した。2011 年 5 月には「転機に立つ中国—経済発展・法整備と日系企業」（林 華生編著、蒼蒼社）を出版した。また同じく 2012 年 5 月には「東亜政治経済論」（East Asian Political Economics）（林 華生著、北京世界知識出版社）を出版した。

林 華生：アジア太平洋研究科 教授（代表者）

劉 傑：早稲田大学社会科学部 教授

王 元：鄭州大学アジア太平洋研究センター 専任研究員

王 少普：上海交通大学日本研究所 所長

蔡 建国：中国同済大学 教授

澁谷 祐：エナジー・ジオポリティックス 代表取締役

楊 寧一：中国現代国際関係研究所 教授

2012 年度

研究経過： この研究部会は「東アジア共同体形成に向けて：課題と展望」における中心課題である「工業先進国を中心とする世界経済の衰退と日本・中国・インド経済発展」を実施し、転機に立っている中国経済・東南アジアの研究をも本格的に取り組んでいる

研究成果： 我々は 2008 年度には世界エネルギー市場の激変の中、東アジアの経済発展のアキレス腱であるエネルギー資源確保と環境問題を鋭意研究し、書籍の出版や論文の発表をしてきた。2009 年度においては世界同時不況の中、発展する中国・インド経済の域内外に与える影響（経済、通貨・金融、貿易投資、安全保障、環境リスク）を中心に研究し、地域安定回復のための条件を探ることとした。2011 年度においては 2008 年秋米国発金融危機が日本・中国・インドに与えた影響とこれらの国々の経済対策と効果を分析考察し、さらに 2011 年における米国・EU 債務危機の実態と日中を中心とする新興工業国に及ぼす影響を究明した。2012 年においては、欧

米金融危機の中で、アジア共同体の促進と構築によって、アジア経済発展の活路を開くメカニズムを究明する研究に重点が置かれている。

この部会は、2012年度においては、主に以下の研究会を主催・共催した。

1. 伊集院 敦（日本経済新聞社アジア部編集委員）4月9日（月）、16:30-18:00 309室、
テーマ：中朝経済協力の現状と展望
2. Dr Bart Gaens（Researcher, Finnish Institute of International Affairs, Helsinki, Finland）
12th April 2012（Thurs）16:30-18:00 Rm 315, Topic: East Asian Regionalism and the
Role of Japan—Views from Europe
3. 西川 潤（早稲田大学名誉教授）5月11日（金）、16:30-18:00 315室、テーマ：東
アジア共同体のもう一つの姿—市民社会とジェンダー
4. A Mani（Asia Pacific University, Japan）18th May（Fri）16:30-18:00 Rm 315, Topic:
Rising India and Indian Communities in Asia
5. 鄭 俊坤博士（ワンアジア財団 首席研究員）5月23日（水）、16:30-18:00 314室、
テーマ：いま、なぜアジア共同体なのか
6. Prof. Lim Hua Sing（Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University）29th
May（Tues）16:30-18:00 Rm 313, Topic: Bond Crises in USA and Europe and its
Impacts on Japan and China
7. 谷口 誠（北東アジア研究交流ネットワーク 代表幹事、元 OECD 事務次長、元国連
特命全権大使）6月6日（水）、16:30-18:00 314室、テーマ：米国の TPP 戦略と東ア
ジア共同体
8. Prof. H. S. Prabhakar（Jawaharlal Nehru University, New Delhi, India）12th June（Tues）
16:30-18:00 Rm 313, Topic: Transforming India-Japan Relations and its Implications
for Asian Development
9. Prof. Ng Keelian（Hong Kong Baptist University, Hong Kong）19th June（Tues）16:30-
18:00 Rm 313, Topic: Japan in China's Paradigm and its Sustainable Development
10. Prof. Ng Keelian（Hong Kong Baptist University, Hong Kong）20th June（Wed）16:30-
18:00 Rm 314, Topic: Japan in the Formation of BRICS: 10+3 FTA and Indonesian Par-
ticipation in the BRICS
11. Ambassador Muhammad Lutfi（Embassy of Indonesia, Japan）22nd June（Friday）
16:30-18:00 Rm 711, Topic: Indonesia: The Emerging Economy—The Insight into its
Economy and its Role in the Asia-Pacific Region.
12. Prof. Euston Quah（Head, Economics Division Technological University, Singapore）11th
July（Wed）16:30-18:00 Rm 314, Topic: Trans-boundary Pollution with Special Refer-
ence to Asia.
13. 小島 明（政策研究大学院大学 理事・客員教授、元日本経済新聞社常務取締役論説主
幹、元日本経済研究センター会長）7月13日（金）、16:30-18:00 314室、テーマ：
東アジア共同体—構想から現実へ

14. Prof. Lim Chong Yah (Albert Winsemius Chair Professor of Economics, Nanyang Technological University, Singapore) 17th July (Tues) 16:30-18:00 Rm 315, Topic: "The Japanese Economy: Past, Present and Future Viewed From My Trinity Growth and Development Theory".
15. 佐藤洋治理事長 (ワンアジア財団) 7月24日 (火) 16:30-18:00 313室, テーマ: アジア共同体の創成に向かって
16. 陳建安 (復旦大学経済学院 教授) 11月7日 (水) 13:00-14:30 314教室, テーマ: 中国経済の高成長はどこまで続けられるか

尚, 2012年5月には「東亜政治経済論」(East Asian Political Economics) (林華生著, 北京世界知識出版社) を出版した。

林華生: アジア太平洋研究科 教授 (代表者)

劉傑: 早稲田大学社会科学部 教授

王元: 鄭州大学アジア太平洋研究センター 専任研究員

王少普: 上海交通大学日本研究所 所長

蔡建国: 中国同濟大学 教授

楊寧一: 中国現代国際関係研究所 教授

崔学松: 閩東学院大学 非常勤講師

2013年度: 研究計画書

① 研究目的

我々は「東アジア共同体形成に向けて: 課題と展望」において、「世界経済危機と日本・中国・インド・東南アジア経済発展」を考察分析してきた。これからも基本的には、欧米金融危機とアジア経済発展との関連について、究明作業を続ける。

② 研究の意義

2008年度は世界エネルギー市場の激変の中、アジアの経済発展のアキレス腱であるエネルギー資源確保と環境問題を鋭意研究し発表したため、2009年度においては世界同時不況の中、発展する中国・インド経済の域内外に与える影響(経済、通貨・金融、貿易投資、安全保障、環境リスク)を中心に研究し、地域安定回復のための条件を探ることとした。2011年度においては2008年秋米国発金融危機が日本・中国・インドに与えた影響とこれらの国々の経済対策と効果を分析考察した。さらに2012年には、2011年における米国・EU債務危機の実態と日中を中心とする新興工業国に及ぼす影響を究明した。尚、アジア太平洋地域において、アジア共同体の推進や構築によって、アジア経済の活路や発展のメカニズムを考察することによって、アジア各国の経済発展を展望する。

③ 運営方法

日本・中国・インド・東南アジアなどのアジア太平洋諸国の諸問題(経済、通貨金融、安全保障、環境、貿易・投資リスク)を研究するため、1ヶ月に1回程度の頻度で研究部会を開催し、内外の産官学の専門家・学者研究者を招いてレクチャーとディスカッションを行い、報告書に纏めたり、単行

本を出版したりする予定です。

④ 期待される成果

我々は2011年5月には「東亜政治経済論」(East Asian Political Economics)(林華生著,北京世界知識出版社)を出版した。2012年1月には「中国经济发展的必经之路」(The Road to China's Economic Development—China in Transition)(林華生著,北京世界知識出版社)を出版した。更に2013年には,2012年度において講演会を行った16名の学者・研究者の研究成果を纏めて一冊の書籍を出版する予定です。

林華生:アジア太平洋研究科 教授(代表者)

劉傑:早稲田大学社会科学部 教授

王元:東北文化学園大学 総合政策学部 准教授

王少普:上海交通大学日本研究所 所長

蔡建国:中国同済大学 教授

楊寧一:中国現代国際関係研究所 教授

崔学松:東京大学教養学部非常勤講師・文教大学国際学部 非常勤講師

[付記] 拙稿の作成過程で,私の所属するアジア太平洋研究科の事務所の陸素子さんに,研究部会の資料の件で大変お世話になった。ここに記して,御礼を申し上げる。